

不登校・不登校傾向の生徒に対する 校内支援体制の構築に向けた研究

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース学校マネジメント分野 小佐野 真純

1. 問題の所在と目的

文部科学省が公表した「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば、小・中学校における不登校児童生徒数は353,970人に達し、12年連続で増加するとともに過去最多を更新している。不登校の増加は全国的な傾向であり、学校現場における重要な教育課題として位置づけられている。

不登校は、生徒指導提要（改訂版）において、「心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的理由による者を除いたもの」と定義されている。一方で、年間欠席数が30日に満たない場合であっても、部分登校や保健室登校、教室で過ごしていても学校が辛いなど、学校生活に困難を抱える児童生徒が存在することが指摘されている。日本財団（2018）の調査を基に、総合科学技術・イノベーション会議（2022）は、こうした状態を含めて「不登校傾向」と整理しており、統計上把握されない段階においても、支援を必要とする児童生徒が潜在的に存在していることを示している。

不登校および不登校傾向の児童生徒の対応において、学校現場では、教室以外の場所を活用した別室登校が行われてきた。ここでいう別室とは、保健室や別室用の小部屋、図書室などを柔軟に活用した学校内の居場所を総称する概念である。生徒指導提要（改訂版）では、別室を、教室に居場所感をもたない児童生徒の避難場所であると同時に、学校への復帰を考える際の通過点として位置づけている。

先行研究では、別室登校が児童生徒にとって安心して過ごせる居場所となり、学校とのつながりを維持する上で一定の意義を有することが示されている（小泉ほか、2015）。加えて、中川（2024）は、不登校児童生徒への支援において、学級担任個人の対応に依存するのではなく、全教職員による情報共有や専門家との連携を含めた体制づくりの重要性を指摘している。先行研究を踏まえると、別室登校は児童生徒の居場所として一定の役割を果たす一方で、その機能を安定的に維持・発揮するためには、特定の教員の裁量や負担に依存しない、学校組織としての支援体制を構築することが重要であると整理できる。

このような、別室登校を組織的に支える体制の整備という課題を背景に、文部科学省は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を策定し、校内教育支援センターを多様な学びの場の一つとして位置づけている。江角（2022）は、校内教育支援センターを、学校内での不登校支援という点で別室登校と共通性を有するものとして整理し、支援を組織的に展開するための拠点として位置づけている。しかし、校内教育支援センターを含む組織的支援体制については、制度や政策の理念的整理が先行しているのに対し、学校現場における具体的な運用に関する実証的研究の蓄積は十分とは言い難いと指摘されている（江角、2025；中野、2025；仲里・河村、2025）。

以上を踏まえ、本研究では、不登校および不登校傾向にある児童生徒に対する支援として、学校内の居場所である別室に着目し、学校現場における別室の運用実態を明らかにするとともに、別室を核とした校内支援体制を学校組織として機能させる上での課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

本研究は、山梨県内の公立中学校1校を対象とした事例研究である。対象校における「別室」の運用

実態および校内支援体制の状況と課題を把握することを目的として、インタビュー調査による質的分析と、質問紙調査による量的分析を組み合わせ実施した。調査および実践は、2025年5月から10月にかけて、(1)対象校の実態把握調査、(2)「別室における出席確認システム」の試行運用および成果・課題の抽出、(3)「別室」運営に関する課題の抽出の三段階で行った。

2.1. 調査協力校の概要

対象校では、不登校および教室での集団生活に困難を抱える生徒への支援として、校内に「別室」を設けている。この「別室」は、専用施設として新たに整備されたものではなく、既存の教室を活用して設置され、学校の判断に基づいて運用されている。

なお、本研究では、対象校における運用実態を分析対象として限定するため、一般的な別室登校の実践と区別し、対象校の支援の場を「別室」と表記する。また、本研究で扱う「別室」は、参照した校内教育支援センターの理念や機能と部分的に共通する側面を有するものの、制度として位置づけられた校内教育支援センターそのものではない点に留意する必要がある。

2.2. 調査対象および方法

本研究では、校内支援体制の在り方を学校組織の視点から検討するため、支援の実態に着目し、「別室」の運用や支援に関与する教員を対象とした調査を実施した。

(1) 対象校の実態把握調査

本調査は、調査段階における「別室」の運用実態および認識されている課題を把握することを目的として実施した。対象は、管理職、教務・学年担当教員のうち、「別室」の運営や学年の状況について、職務上把握する立場にある教員8名である。調査方法は半構造化インタビューとし、1人につき30分程度で個別に実施した。実施日は、2025年5月13日、6月10日、6月17日の3日間である。

インタビューでは、「別室」における支援の概要、日常的な対応の実際、校内における役割分担や情報共有の状況、年度当初に認識している課題について尋ねた。質問項目はあらかじめ設定したが、質問の順序や内容を適宜調整しながら、具体的な支援場面や判断の背景が把握できるよう聞き取りを行った。

(2) 「別室における出席確認システム」の試行運用および成果・課題の抽出

本試行運用は、(1)の実態把握調査において明らかとなった「別室」運用上の課題を踏まえ、「別室」利用に関する情報を校内で共有する仕組みについて検討するために実施した。

① 試行運用の概要

対象は、当該期間に「別室」を利用した生徒および、本システムを閲覧可能な教員34名である。運用方法として、「別室」利用の状況を日付ごとに把握し、教員間で共有することを目的に、Google フォームおよびスプレッドシートを用いたQRコード方式による出席確認システムを導入し、2025年7月7日から試行的に運用を開始した。本試行運用では、「別室」利用時に生徒自身がQRコードを読み取り、出席確認用のフォームに入力・送信し、データはスプレッドシート上に自動的に蓄積される仕組みとした。

② 運用に関する質問紙調査

試行運用後、本システムを閲覧可能な教員34名を対象に、運用に対する評価や課題を把握するための質問紙調査を実施した。調査期間は2025年10月14日から31日までであり、回答時間は5分程度とした。質問紙の内容は、システムの利用頻度と利用目的、運用の効果と課題、今後の利用価値に関する項目から構成し、選択式項目および自由記述項目を含めた。分析方法は、選択式項目は回答データを集計し、自由記述項目は、記述数の多い内容を中心に、類似項目ごとに分類・整理した。

(3) 「別室」運営に関する課題の抽出

来年度の「別室」の運用に関する課題を把握することを目的として、教員34名を対象に、自由記述式の質問紙調査を実施した。調査期間は2025年10月14日から31日までであり、回答時間は3分程度とした。回答は、意味内容の類似性に基づくカテゴリー分類を行い、質的記述的分析によって整理した。

なお、(1)のインタビュー調査および(3)の自由記述式質問紙調査で得られた回答を整理するにあたり、校内教育支援センターの機能に関する中央教育審議会(2025)の整理を参照し、「学習支援」と「相談支援」の二つの視点を分析の枠組みとして用いた。

2.3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、研究対象校および対象者に不利益が生じないように、倫理的配慮を行った。調査に先立ち、研究の目的および内容、調査方法について管理職に説明し、了承を得た上で実施した。

インタビュー調査および質問紙調査については、調査への参加が任意であること、回答内容によって不利益を被ることがないこと、調査で得られた回答は研究目的以外には使用しないことを事前に明示した。調査結果の整理および研究報告書作成にあたっては、個人や学校が特定されないよう記述内容や表現に十分配慮し、収集したデータは適切に管理した。

3. 結果

以下では、研究方法で示した三つの調査に対応する形で結果を整理する。まず、対象校の実態把握調査に基づき「別室」の運用状況および支援の実態を明らかにし、次に「別室における出席確認システム」の試行運用およびその成果・課題を示す。最後に、「別室」運営全体を対象とした調査の結果を示す。

3.1. 対象校の実態把握調査

(1) 物理的・人的環境と利用状況

対象校の「別室」はパソコン室として使用されていた部屋を活用して設置され、パーテーションで仕切られた個別ブースと、中央に大きな机を置いた共有スペースが設けられていた。人的配置については、専任のスタッフはおらず、学級担任や学年担当教員、養護教諭などが状況に応じて対応していた。

2025年6月時点における「別室」の利用者数は、2学年6名、3学年8名の計14名であり、1学年の利用者は確認されなかった。生徒は主にオンライン授業の受講やドリル学習に取り組んでおり、生徒間の交流は限られており、個人での活動が中心であった。

(2) 教員の語りから整理された学習支援・相談支援の状況

半構造化インタビューで得られた教員の語りについて、発言内容の共通性に着目し、「学習支援」および「相談支援」の二つの観点から整理した。それぞれ三つの下位観点到に分類した結果を表1に示す。

表1 「学習支援」および「相談支援」の内容整理

分類	観点	インタビュー調査の結果
学習支援	学習の目標・方針	・別室で「何を、どのように、どこまで学ばせるのか」学習内容や支援の方法が定まっていない ・学習をするのか、安心して過ごすことを優先するのかが共有されていない
	学習状況の把握	・学習の進度を共有する仕組みがない
	・評価	・オンライン授業の視聴状況や理解度を把握できない ・評価をどのようにするのが明確でない
	支援体制・連携	・授業の進度が共有されず、把握できていない ・共通の支援ツールなどがあるとよい
相談支援	利用・対応の基準	・別室利用の基準が曖昧である ・生徒ごとの異なる状況への対応の難しさ ・支援の目標や達成時期が不明瞭である
	安全性・安心感	・教員配置が不安定 ・別室に誰がいるか把握しにくい
	情報共有・連携	・情報共有が口頭中心 ・誰が来たか、どのように過ごしたか等を、システム上で共有する仕組みが必要である

3.2. 「別室における出席確認システム」の試行運用および成果・課題の抽出

3.1.で整理した教員の語りからは、「別室」運営において、安全性・安心感の確保および情報共有・連携に関する課題が示されていた。その中で、「別室」を利用する生徒の登校や在室状況が把握しにくいという認識が示されていたことから、教員による状況把握の効率化および安全性の向上を図る実践的取組として、「別室における出席確認システム」を構築し、試行的に運用した。

(1) システムの運用状況

出席確認システムでは、日付の新しいものを上部に表示し、学年ごとに色分けすることで、「別室」利用状況を一覧で確認できる形式とした(図1)。これにより、「別室」利用の有無や在室状況を教員間で共有可能な形で整理された。

タイムスタンプ	学年	クラス	氏名	ひとこと	給食は?
2025/07/08 12:36:18	1年				いる
2025/07/08 12:19:29	3年			五時間目終わったら帰ります	いる
2025/07/08 11:51:45	2年				いる
2025/07/08 11:45:03	2年			今日は4・5校時はPC室で6校時に上に上がる予定です。	いる

図1 出席確認システムの運用画面

(2) 教員への質問紙調査からみた運用の状況

質問紙調査では、対象とした教員34名のうち24名から回答が得られた(回答率70.6%)。以下、回答者属性、システムの利用状況、運用による効果、運用上の課題、今後の活用意向の順に結果を示す。なお、複数選択式項目については、選択肢の割合が100%を超える場合がある。

① 回答者属性

回答者の所属は、管理職8.3%、養護教諭4.2%、1学年29.2%、2学年20.8%、3学年29.2%、特別支援担当8.3%であった。

所属内での立場については、担任が66.7%と最も多く、主任が19.0%、副主任が4.8%、その他が9.5%であった。担任と回答した14名を対象とした質問では、担任学級に別室を利用している生徒が「いる」と回答した教員が50.0%、「いない」と回答した教員も50.0%であった。

また、授業を担当している教員21名を対象とした質問では、担当クラスに別室登校の生徒が「在籍している」と回答した教員が85.7%、「在籍していない」と回答した教員が14.3%であった。

② システムの利用状況

利用頻度については、教員の回答では「ほぼ毎日」「週に数回」「月に数回」を合わせて41.7%であった。一方、「利用していない」と回答した教員も41.7%みられた(図2)。

利用場面としては、「特定の生徒の登校状況の確認」が最も多かった。未利用の理由としては「他の方法で出欠席を把握できた」という回答が最多であった(図3・図4)。

Q2. 出欠席確認システムを利用した頻度を教えてください。



図2 システム利用頻度の割合

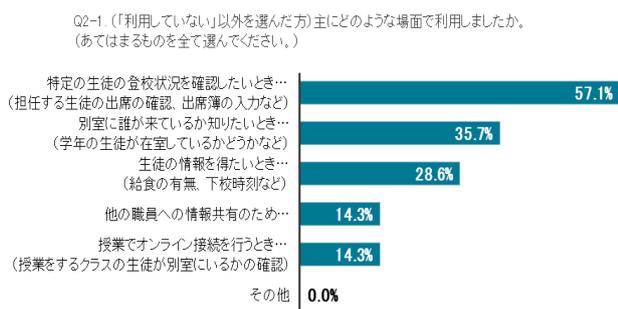


図 3 利用場面

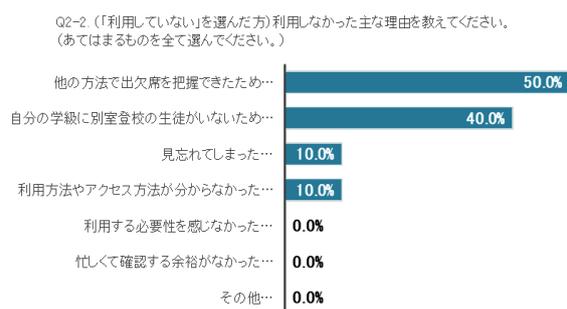


図 4 未利用場面

③ 運用の効果

運用の効果としては、「登校状況の把握が容易になった」「出欠確認の手間が減った」であったとする回答が最も多かった(図5)。自由記述においても、確認の効率化に関する記述がみられた(図6)。

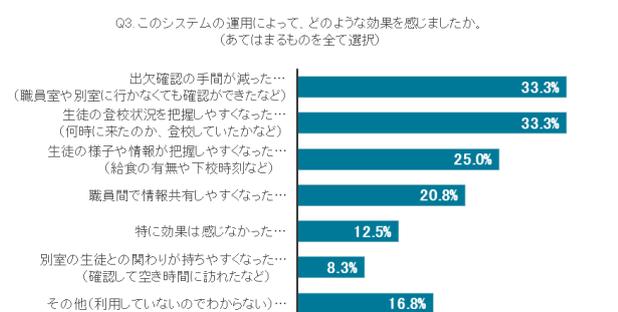


図 5 運用の効果(1)

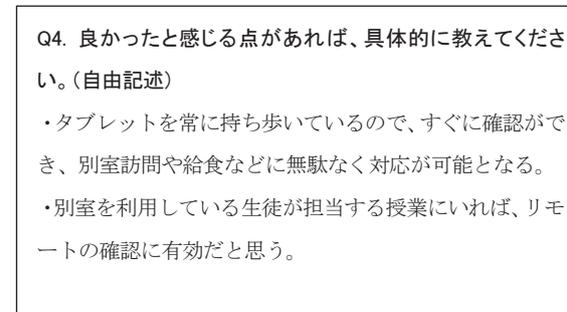


図 6 運用の効果(2)

④ 運用上の課題

課題としては、「生徒がQRコードを読み取るのを忘れてしまう」とする回答が最も多く、自由記述からは、周知方法や実施の徹底に関する記述がみられた(図7・図8)。

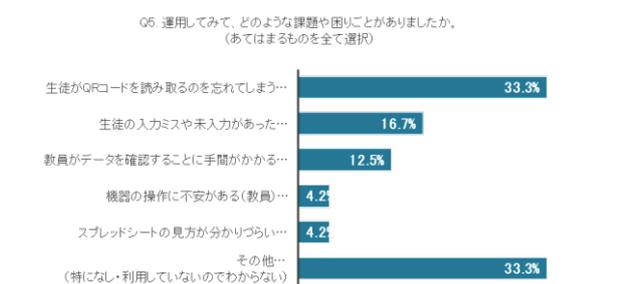


図 7 運用上の課題(1)

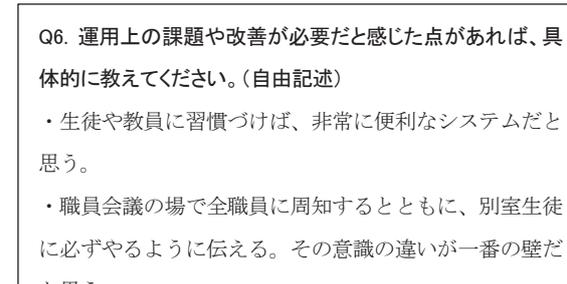


図 8 運用上の課題(2)

⑤ 今後の活用意向

今後の活用については、継続に前向きな回答が62.5%を占めた。一方で、「継続しなくてもよい」とする回答はみられなかった(図9)。自由記述は、「意識づけ」および「活用方法の工夫」の二つの観点から整理された(図10)。

Q7. 今後もこのシステムを活用したいと思いませんか。
あてはまるものを一つ選んでください。



図 9 今後の活用意向(1)

Q8. 今後、よりよい運用のために必要だと思うことがあれば教えてください。(自由記述より抜粋)

【意識づけ】

- ・生徒自身が入力を忘れないように意識づけする
- ・教員も見erkせをつけていければよい

【活用の工夫】

- ・町の教育支援センターに登校しているかどうか等、生徒の状況の把握に活用できると助かる
- ・改善点について追加・削除等を繰り返すことによってより良い運用が可能である

図 10 今後の活用意向(2)

3.3. 「別室」運営に関する課題の抽出

対象の教員 34 名中 24 名から自由記述の回答が得られた。得られた回答を内容の類似性に基づいて整理し、「学習支援」と「相談支援」の二つの観点から分類した上で、下位の観点を設定した。整理にあたっては、回答者の記述内容を要約せず、趣旨を保ったまま分類した(表 2)。

表 2 「学習支援」および「相談支援」の記述整理

分類	観点	自由記述の主な内容
学習支援	学習の目標・方針	<ul style="list-style-type: none"> ・別室登校の生徒の学習保障をどのように行うか ・学習支援で、教員ができることに限りがあること ・学習につながらない過ごし方になってしまう生徒がいるため、改善していきたい
	学習状況の把握・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・どう授業に取り組んだのかを残すことができるもの、教科担任や担任との連携ができるものを確立できればと思います ・評価のつけ方が整理されていない
	支援体制・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科の課題の渡し忘れ等がある。担任も忙しいので、その子専用のポストなどがあると良いのではないかと考える ・朝や授業前では時間がない、遅刻の人もいるので課題やプリント等をまとめて渡したい
相談支援	利用・対応の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・別室の運用がその時々で、また生徒によって違うのが対応に困ることがある。できれば指針みたいなものがあるといい ・運営していく上で、管理として誰がみるのかも決めるべきだと思います
	安全性・安心感	<ul style="list-style-type: none"> ・教員不足で難しいが、教員の見守りが必要だと感じる ・別室に来ているかどうか確認できるため、出欠回答は徹底するべきだと感じている ・別室の中でどんなことをしているかをどう把握していくか
	情報共有・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・別室の担当を割り当てることで、確実に生徒対応と職員間の連携が取れると思う ・パッと見て確認できるような情報共有の方法を考えていく必要がある

4. 考察

以下では、本研究で得られた結果を基に、対象校における「別室」の運用実態と、「別室」を核とした校内支援体制の課題および構造的要因について考察する。なお、本研究で扱う「別室」は、限られた人的・制度的条件の中で運用されている実態を前提としており、その制約下で生じている課題に着目して検討を行う。

まず、「別室」運用の実態把握調査の結果からは、対象校の「別室」が既存の教室を活用して設置され、専任の人的配置を伴わない形で運用されている実態が明らかとなった。学級担任や学年担当教員、養護教諭等が状況に応じて対応する体制は、柔軟な活用を可能にする一方で、支援の継続性や一貫性が十分に整理されないまま運用されている状況も確認された。教員へのインタビューからは、「学習支援」における目標や位置づけの曖昧さ、学習状況を把握・評価する仕組みの未整理、評価の在り方の不明確さが指摘されていた。また、「相談支援」においても、利用基準や対応の流れが明確でないことや、安全面への不安、情報共有が口頭中心で行われており組織的な共有体制が整っていない現状が確認された。これらの結果は、「別室」が生徒の居場所として一定の役割を果たしている一方で、校内支援体制の中でどのような位置づけの下にどのような支援の役割を担う場であるのかが十分に整理されないまま運用されている状況を示している。

次に、「別室における出席確認システム」の試行運用および成果・課題の抽出の結果を踏まえると、システムの導入により「別室」の在室状況が日付ごとに一覧化され、教員が必要に応じて情報にアクセスできる環境が整えられた。これにより、「別室」利用に関する情報を個々の教員の把握に依存せず、校内で共有可能なものとする上で、一定の意義を有していたと考えられる。質問紙調査においても、登校状況の把握や出席確認に伴う負担軽減について肯定的に捉える回答が一定数確認された。一方で、システムの利用状況や活用の仕方には教員間でばらつきが見られ、組織的な運用には至っていない状況が示された。未利用の理由としては、既存の方法で把握可能であることや、担当生徒が「別室」を利用していないことなどが挙げられており、出席確認の必要性が個々の教員の担当状況に基づいて判断されている実態がうかがえる。また、自由記述からは、生徒による入力漏れや、教員側の確認行動が習慣化していない点が課題として示されていた。このことから、出席確認システムはツールとして導入するだけでは十分に機能せず、その目的や活用場面を校内で共有するとともに、周知や意識づけを含めた運用条件を整理することが、組織的な活用に向けた前提となると考えられる。

さらに、「別室」運営に関する課題の抽出の結果を検討すると、質問紙調査によって得られた教員の認識を基に分類・整理した結果、課題の傾向が読み取れる。具体的には、「学習支援」においては学習の位置づけや評価の在り方が明確でないこと、「相談支援」においては判断基準や判断の拠り所が共有されていないことが課題として挙げられており、これらは、いずれも支援の在り方が学校組織として十分に整理・共有されていない点において共通している。

本研究では、別室の現状把握を目的としたインタビュー調査と、今後の運用に向けた課題の整理を目的とした質問紙調査を段階的に行った。両調査は目的や方法は異なるものの、「学習支援」「相談支援」という共通の観点から整理した結果、調査段階で把握された現状と、来年度の運用に向けて教職員が認識している課題との間に、共通する論点が見いだされた。

これらの課題は、個々の教員の力量や意識の問題というよりも、「別室」が校内支援体制の中でどのように位置づけられ、どのような役割を担う場であるのかが、学校組織として定義・共有されていないことに起因している可能性が示唆される。支援の在り方が明確に整理されていない状況では、教員はそれぞれの経験や判断に基づいて対応せざるを得ず、結果として対応が属人的になりやすい構造が生じると考えられる。

以上の考察を総合すると、対象校の「別室」は、不登校および教室での集団生活に困難を抱える生徒

の居場所として一定の役割を果たし、教員の判断に基づく柔軟な活用がなされている一方で、その運営は個々の教員の工夫や努力によって部分的に支えられている状況にあるといえる。校内全体で共有された支援の位置づけや役割、判断基準、情報共有の枠組みが十分に整備されていないため、支援が属人的になりやすい構造が生じている。以上の結果は、個々の運用上の問題というよりも、「別室」を校内支援体制の中にどう位置づけるかについて、共通理解が十分に形成されていない状況を反映していると考えられる。

5. 今後の課題

本研究は、別室を核とした校内支援体制を学校組織として機能させる上で、支援の位置づけや役割、判断基準、情報共有の枠組みを整理・共有する必要があることを、対象校の事例を通して示唆した。一方で、本研究は山梨県内の公立中学校1校を対象とした事例研究であり、得られた知見を他校や他地域にそのまま一般化するには限界がある。また、調査対象を教職員に限定しているため、「別室」を利用する生徒本人や保護者の認識を十分に反映できていない点も、本研究の制約として挙げられる。加えて、出席確認システムについては短期間の試行運用にとどまっており、「別室」運営や校内支援体制に与える長期的な影響については検討できていない。

今後は、生徒や保護者の認識を含めた多面的な分析を行うとともに、本研究で明らかになった課題に基づき、別室を核とした校内支援体制の具体的な整備・改善策を提示していく必要がある。さらに、それらの改善策が支援の質の向上や教員の負担軽減にどのような影響を与えるのかについて、継続的な実践研究を通して検証していくことが求められる。

参考文献

- 中央教育審議会 (2025). 初等中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会 (第5回) 配付資料【資料1-2】不登校児童生徒への支援について
- 江角周子 (2022). 不登校支援をめぐる「校内適応指導教室」が果たす機能—文献・行政資料による検討— 日本学校心理士会年報, (14), 67-77.
- 江角周子 (2025). 校内教育支援センター設置により不登校支援キャパシティは拡大するか—COCOLOプラン以前から取り組むA県B市を事例として— 東京学芸大学紀要 総合教育科学系, 76, 67-82.
- 小泉隆平・中垣ますみ・中川靖彦・由良渉・奥澤嘉久・吉田晴美 (2015). 効果的な「別室登校」児童生徒支援に関する一考察—教職員間の情報共有を巡って— 京都教育大学紀要, 127, 133-142.
- 文部科学省 (2022). 生徒指導提要 (改訂版)
- 文部科学省 (2023). 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 (COCOLOプラン)
- 文部科学省 (2025). 令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果
- 中川靖彦 (2024). 別室登校による不登校生徒への支援の研究—中学校長経験者に対するPAC分析の結果から— 和歌山大学教職大学院紀要：学校教育実践研究, 9, 9-17.
- 中野綾香 (2025). 校内教育支援センターの空間設計の特性—流動可能性のある空間における子どもの選択— 子ども社会研究, 31, 193-207.
- 仲里直美・河村茂雄 (2025). 教育相談コーディネーターの取り組みの一考察—ERPを基軸として— 学級経営心理学研究, 14, 59-72.
- 日本財団 (2018). 不登校傾向にある子どもの実態調査
- 総合科学技術・イノベーション会議 (2022). Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ